

令和3年度 第1回宝塚市総合教育会議

- 1 日時 令和3年7月21日（水）9：00～11：00
- 2 場所 宝塚市役所3階 特別会議室
- 3 出席者 （構成員）山崎市長 五十嵐教育長 木野教育委員 望月教育委員
松浦教育委員
（検証委員）春日井委員 曾我委員 桶谷委員
（関係職員）井上副市長 管理部長 教育企画課長 教育企画課係長
学校教育部長 学校教育室長 学校教育課長
学校教育課副課長 特別支援・人権担当次長
幼児教育担当次長 教育支援室長 教育研究課副課長
社会教育部長
（事務局）企画経営部長 政策室長 政策推進課長 政策推進課係長

4 内容（議事概要）

■開会

山崎市長及び構成員、検証委員の挨拶後、議題1「スクールロイヤー等の専門職を活用する仕組みと相談窓口の在り方について」、議題2「GIGAスクールの推進について」、議題3「学校訪問について」、議題4「その他」の公開について会に諮り、議題1から議題2までを公開決定、議題3以降について非公開決定とする。

公開にかかる配布資料の傍聴人による持ち帰りについて会に諮り、未定稿の資料として持ち帰りを可とすることで決定する。

■議事

議題1 「スクールロイヤー等の専門職を活用する仕組みと相談窓口の在り方について」

(専門職活用事業コンセプト(案)について、教育委員会事務局から説明)

- ・専門職の活用を研究・検討していく上で、学校現場と専門職が本市の教育現場の現状について再確認・共有し、今欠けているところ、もう少し強化していくべきところについて、議論していきたいと考えている。
- ・本市では、子どもに寄り添うタイプのスクールロイヤーを導入したいと考えているので、近々設置する専門家会議の先生方に、スクールロイヤーというものの考え方について、教育委員会や市長部局にもしっかり教えていただければと考えている。
- ・専門職の職務は少ない情報からどのような見立てを持つのが重要であり、その技術をどのように培うのか、その点が質を担保することに繋がることを踏まえて、制度設計をしていく必要がある。
- ・検討会の目的やスケジュール、各段階での成果などのロードマップが必要と考えている。スクールロイヤーの導入は新しい取組になるが、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは既に活用しており、併せて検討するのかどうかで内容も異なってくるのではないかと。
- ・スクールロイヤーは新たな取組であり、専門家会議の先生方の助言を踏まえ確立していきたい。一方で、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーは他市に先駆けて導入しているが、それでもなお今回の事件に至っている。目指すべき方向性や理想像、在り方を共有し、それを実現していくためには何が必要か議論していく中で、質を高めることに繋げていきたいと考えている。
- ・スクールソーシャルワーカーの仕事と教師の仕事は親和性が高く、生活丸ごと支援のような側面があり、学校との連携が課題であるので、その課題解決のために必要な検証と体制強化といった視点での検討が必要ではないかと感じる。
- ・他市での事例として、スクールロイヤーの導入に際して制度設計が不十分であったため、学校側が学校と保護者との関係で、スクールロイヤーは常に学校の側に立

ってくれると誤解した事例がある。スクールロイヤーの役割はそうではなく、司法的な立場で、子どもを中心に据えて宝塚市の教育のあるべき姿について考えていくことが本来の役割であり、目的を明確にして制度設計をする必要がある。学校現場は保護者対応に苦慮している現状があり、学校が法的な根拠を持ち、子どもを中心に据えながら、保護者と協議していくことの助けになればと考えている。

- ・制度設計の観点では、スクールロイヤーの行動規範、倫理指針をしっかりと作ることが大事だと考えている。イメージとしては「子どもの最善の利益」がキーワードで、学校と子どもの利益が対立する場面では子どもの側に立って助言する。学校と保護者の関係では、行動規範は「子どもの最善の利益」なので、その観点で学校の側に立って助言することもあれば、保護者の側に立って助言することもある。このようなスクールロイヤーの行動規範、倫理指針をしっかりと文書化する。文書化している自治体は全国的に見てもないと思うので、宝塚市で全国的に参考にできるものを作成できればと考えている。
- ・スクールロイヤーの役割として、子どもを主体とし、子どもの利益を最優先に考えて行動する、その点を前提とした制度としていきたいと考えている。
- ・学校現場で苦慮していることの大部分は保護者対応というのが実態である。例えば、学校でトラブルが発生した際、保護者は実態を明らかにするよう学校に求めてくるが、満足する結果を得られない場合、子どもを学校に行かせないといった形で子どもが犠牲になることが多い。その場合、学校現場全体がその問題に対して疲弊してしまい、その段階に至ってしまうと、教育委員会としての対応も非常に難しくなる。最初に問題が発生した際に、この子どもを守るため、どのような対応が必要かについて助言を頂けると、子どもが犠牲になることが少なくなるのではないかとの思いがある。教育委員会としても、子どもを中心にした制度設計をしていきたいと考えている。
- ・スクールロイヤーという肩書を持っていても、教育委員会に所属している弁護士が

学校側の代理人と同じではないかと思われる場合や、問題事案が発生した際に対応を協議する場でいじめではないと否定してしまう場合など、本来のスクールロイヤーのあるべき姿とかけ離れていることがあるので、他市との違いをしっかりと文書化することに意味があると考えている。

- ・スクールロイヤーの職務は子どものために行うものだというのを、改めて外部にしっかりと発信していく、これが宝塚市のスクールロイヤーであると示すことが重要である。専門職がチームとして活動することにより、問題解決に貢献するだけでなく、問題が発生した際に初期の段階から学校現場に様々なアドバイスを行うことが可能となるので、学校現場に早い段階での問題解決の方法を参考にしてもらい、学校現場が自分自身で問題を解決できるようにしてもらいたいという思いもある。
- ・子どもにとっての最善の利益という考えは、一般法の上位法である子どもの権利条約から来ているが、実際には学校や保護者の都合が優先され、子どもが取り残されている現状がある。そこを避けるため、初期の段階でズレを埋めていく、子どもの生活と願いと感情を丸ごと受け止めることを入口とする、このような姿勢が重要で、それは保護者に対する初期対応でも同じで、保護者の生活や願い、感情を受け止めるところから、ズレを埋める作業を丁寧にする必要がある。この点を専門職が役割分担をしながらチームとして取り組むことができれば、ズレを初期の段階から埋めることができる制度設計となると感じている。

以上の意見を踏まえ、スクールロイヤー等の専門職を活用する仕組みについて、制度設計していくことで調整された。

議題2 「GIGAスクールの推進について」

(宝塚市のGIGAスクール構想の推進について及び第1期宝塚市GIGAスクール活用推進計画(案)について、教育委員会事務局から説明)

- ・教職員はパソコンの扱いに慣れていない方が多いと感じている。ハード面での整備に加え、ソフト面でも従来からできていたこと、ICTを活用して新たにできることができるように、教職員間の格差が生じないように工夫していく必要がある。
- ・「教員のICT活用による指導力の向上」については、具体的な取組内容をステップ1から5に区分している。授業の中で教職員がICT機器をどの程度活用できるか、5段階に分けて1段階ずつステップアップしていく計画としている。令和3年度中にはステップ3、プレゼンテーション機能を用いて学習活動が展開できるという段階まで全教職員が到達できることを目標としているが、教育現場での戸惑いの声もあり、意識格差をどのように埋めていくのかが課題である。若年層の教職員が中心になり、意欲を持ってICTの活用に取り組んでおり、その中で「使ってたかった」や「こういったことをもっとやりたい」といった子どもたちが喜ぶ様子を見ると、他の教職員の意識も変わってくるのではないかと考えている。
- ・全ての場面でICTを活用するというのではなく、今までの教科書があり、黒板があり、ノートがある、そういう大事な部分を残しつつ、ある場面ではICTを有効に活用することが大事だと考えている。ベテランの教職員はタブレットを使うことに苦手意識があるが、反対に若い教職員は活用すれば何でも出来るという意識を持っている。その意識の格差を埋めるというのは、カリキュラム・マネジメントとして、1つの単元の中でどの場面でこれを使い、どの場面はそうではない教育をするのか、しっかりと学年の中、教科担任の中で相談して進めていくことが大事だと考えている。そこではベテランの教職員の考えも活かされ、若い教職員の知識も活かされ、チームとして教育内容を考えていくことを更に進めていきたいと考えている。
- ・GIGAスクール構想はオンライン授業のためにスタートしたものではなく、学校の中のネット環境を整備すること、学校の通常の授業に活用するためにタブレットを子ども1人に1台持たせること、この2本が柱です。それがコロナ禍のために一

気にオンライン授業や家庭学習でタブレットを活用するよう要請されたので混乱が生じている。「これからの教育の情報化の実現に向けた課題」の箇所に記載されている、「ICT環境はオンライン授業のためだけのものではありません」という認識は、とても重要であると思う。日常の対面の授業でどのようにICTを活用するのかが基本で、実際に大学でも、オンライン授業で学ぶにはかなりの労力が必要であり、意欲の継続という点と学びの深まりという点でしんどいと多くの学生が言っている。意欲を持続することがしんどくなる、また学びが一人では深まらないというあたりで、小中高の教職員もオンライン授業で学力の格差が広がったと言っている。特に小学校の低学年の子どもに自学自習というのは無理があり、学力の底辺層にとっても自学自習はなかなかしんどい、という落とし穴があり、そのあたりを埋めていく工夫が必要である。ICTの活用は授業の形態の1つであり、これが従来の授業に全て取って代わるということは間違いで、授業は基本的にはブレンド型である。教職員のレクチャーが必要な場面があり、調べ学習が必要な場面もあり、一人で考えて書く時間が必要な場面もある。それぞれの課題、単元によって工夫して授業をブレンド型で考えていくのが今の到達点であると考えている。そのような形で、ICTは特に探求型の課題解決に上手く活用できればと考えており、良い取組を市内の各校に広めていく、出てきた課題を共有していくことが大事である。併せて大事にしてほしいのがネットリテラシー教育で、情報の批判的な検討や人権やプライバシーの侵害の問題、あるいは自分が被害者・加害者にならない観点も並行して対応していく必要がある。

- ・ ICTの先進自治体の教職員に話を聞いた際に皆さんが仰っていたのが、ネットリテラシーやICTトラブルに関して一定のルールは定めるべきだが、トラブルが発生した場合に一度立ち止まって、子どもたちと一緒に考えていくという柔軟な姿勢が大事とのことであった。また、大人が驚く程のスピードで子どもたちは様々なものを吸収し、様々な使い方をしていくとのことであった。出来る限り子どもの触

る機会、自由度を確保した上で、セキュリティーやリテラシーも大事にしていきたいと考えている。

- ・タブレットを配布した際に保護者に配布したガイドブックには、教育委員会が設けた一定のルールを掲載しているが、「家庭でのルールを決めよう」という欄も設けており、保護者にも家庭でのルール作りに向き合ってもらいたいという思いがある。
- ・タブレットはあくまでツールであり、それだけで子どもの個別の学びが深まり、授業そのものが活性化するというものではない。現在リーディングプロジェクト校を3校指定して授業を実施しているが、やはり教職員が何を教えるのか、どの場面でタブレットを活用して子どもの学びを活性化させるかという視点が必要で、子どもたちの学びを深めていくために、その点も併せて研究してもらっている。現場の教職員にも何かこれで全て変えてしまうようなものではなく、これまで自分たちがやってきた授業で、こういう実践があったということを中心にしながらやってくださいと伝えている。
- ・ベテランの教職員が蓄積してきたことが、タブレットを活用することでどのように上手く展開できるか、他の教職員も含めてより共有できるかなど、そのような視点で活用されればと感じている。

以上の意見を踏まえ、第1期宝塚市GIGAスクール活用推進計画を作成し、GIGAスクール構想を推進していくことで調整された。

議題3 「学校訪問について」

(学校訪問の実施内容について、教育委員及び検証委員から報告)

- ・令和3年6月から7月に小学校1校、中学校1校、特別支援学校1校を訪問し、管理職（校長・教頭）や教職員からヒアリングした内容は以下のとおり。
- ・管理職への昇格を希望する教職員が少ないこと、管理職の意向が教職員全員にしつ

かりと伝わっているのか分からない点が課題であると感じている。

- ・管理職が保護者対応に追われてしまい、子どもと向き合う時間が取れなくなり、その学校に長く在籍している教職員に子どもへの対応を任せてしまう結果になっている。
- ・意思表示や言語表現が難しい子どもに、より多くの教職員が関われるように、教職員のローテーション制を推進した。
- ・各家庭に「いじめのサイン発見シート」を配付し、日常的に子どもに関わる大人がいじめを見落とさないということに力を入れて実施した。
- ・コロナ禍で子ども本人や保護者の風邪症状の場合も欠席をお願いしていた関係で、欠席日数が増えてしまい、教育と安全の両立に苦慮した。
- ・子どもたちが自分の思いを表現できるよう支援することに関しては、言葉やボディランゲージなどの表現のスキルも大事だが、それ以前に子どもが教職員に対して、この人とコミュニケーションを取りたい、この人に伝えたいという気持ちになることが最も重要で、そのような関係性が専門性を超えることもあると考えている。
- ・インクルーシブ教育の流れもあって、^{がい}障害のある子どもの多くは通常学級で授業を受けている。そこでのトラブル等もあるが、学年全体で対応しており助かっている。
- ・学級編成が40人を超える状態になっており、席に余裕がなく、子どもたちのストレスになっている。
- ・学校行事が無くなった影響が大きく、特に3年生が学校行事等でロールモデルを示し、下級生が伝統を受け継いでいくといった機会が失われたのが非常に痛い。部活動もまともに練習ができずに大会に臨んでいるので、意欲が湧かず最初から諦め気分でやっけてしまっている、そういう不完全燃焼な面がある。
- ・授業参観や懇談の機会が減った影響で、保護者が学校に来る機会も減ってしまい、教職員との相互理解が進まないため、ちょっとしたことがトラブルに発展するこ

とが増えたと感じる。

- ・ 人事異動について、例えば原則10年経過すれば異動ということにすれば、教職員も受け止めやすい。この取組を単年度のものにしないで、是非継続してほしい。
- ・ 昨年度からの取組として、宝塚市いじめ問題再調査委員会の調査報告書を教職員全員に配付し、研修も行い、初年度の取組としては大変良かったが、異動等で教職員の入れ替わりもあるので、教育委員会として現場の教職員向けのメッセージを毎年出してほしい。
- ・ 学校訪問を実施して感じたことは以下のとおり。
- ・ 学校全体の肌感覚を大事にして訪問した。例えば靴箱の状態など、子どもたちの生活環境、生活習慣を見ることによって、子どもと教職員の関係性が見て取れると感じている。
- ・ 子どもたちの小さなサインを見逃さない教師集団を目指すという点について、教職員や介助員など、様々な職種目で多角的に見るということを大事にしており、ローテーション制というのが上手く機能していると感じた。
- ・ 教職員の良好な人間関係が、子どもの中でいじめが発生しないことにも繋がっていると感じた。
- ・ 教職員が目の前の子どもをよく見ており、子どもにとって最も重要なことが何か考えながら、細やかに対応されているという印象を受けた。
- ・ 宝塚市の人口規模で特別支援学校が設置されているのは、全国的に見ても非常に珍しい。中核市でも設置している市は少ない。宝塚市は以前から弱者、^{がい}障^{がい}碍のある子どもへの眼差しがしっかり確保されているのだと感じた。
- ・ 子どもへの対応には、この場合はこのようにしていくといったスキルも必要だが、例えば、抱き方次第で子どもとの関係性が深まるということを考えると、スキル

を関係性が凌駕すると考えている。技術的なものよりも子どもとの関係性、あなたのことが愛おしい、あなたことを大事にしているという教職員の思いが、結果的に教育のベースになっていると感じた。

- ・①宝塚市いじめ問題再調査委員会の調査報告書の受け止め、いじめ問題への取組の進捗、②新型コロナウイルス感染症の感染拡大と子ども、保護者への影響、③その中でいじめも含む問題行動への学校、教職員の対応、④教育委員会への要望の4点について伺う中で、報告書の事案と同様のことがこの学校でも同時期に発生し、学年全体で対応した、報告書の内容に衝撃を受けたとのことであった。報告書を主体的に読んでいただいていると感じた。
- ・学校が独自に決めたルールを変えることなく、かなり昔から使い続けている例があった。新任の教職員にとっては、そのルール通りにしていれば、子どもが大人しく従ってくれるので楽だが、それでは子どもも教職員も思考停止してしまい、主体的な子どもを育てることができない、という問題意識を持っている教職員もいた。この状況に異を唱える子どもがいないこと自体が問題で、子どもが大人しくなっている今の状況を問題の本質として、議論を深める必要があると感じた。
- ・いじめアンケートの際に、どの先生に相談したいかを書く欄があった。担任以外にも含めて相談しやすい先生を指名するというのは良いことだと感じた。
- ・市内の中学校で広まっているのか、子どもが毎日日記を書いて、先生が全部赤ペンでコメントを返している。そうすることで子どもの小さな変化が良く分かる。このような丁寧なことをしている例は全国的に見てもあまり無く、大事な取組だと感じる。
- ・校内研修やOJTについて、若手の教職員が多い学校で、ベテランの教職員を講師役にして、コンプライアンスの研修など月1回くらい定期的を実施していくというのも良い取組だと感じた。
- ・保護者に対しても、コロナ禍が収まったら、月1回程度オープンスクールを実施し

て、その日の時間中自由に様子を見に来てください、ということ企画してみたいという意見もあり、前向きに取り組んでいると感じた。

- ・不登校の子どものための教室があり、他の子どもたちが登校する場合と違うルートから入るようになっている。安心して学べるように、しっかり考えられており、不登校が多いというのは必ずしもマイナス面だけではないと感じた。但し、その状態が放置されることには問題があり、不登校の子ども一人ひとりに対して、教職員や保護者が方向性を持って関わっていくという観点が学校の中にあるのかどうかという点が重要だと感じた。
- ・前近代的な学校のルールに対し、子どもが疑問を抱かないことは問題で、マイナスからゼロにすることはできても、ゼロからプラスにするような思考ができない。子どもにどのように考えさせていくのか、子どもと教職員の共同作業で、保護者も入りながら校則や学校生活を考えていくことが必要だと感じた。
- ・現在市内の中学校では、校則や部活動の在り方について見直しを進めているが、現場の教職員も、今までは校則は決まっているから守るようにという言い方をしていたが、子どもたちが疑問に感じて変えて欲しいと声をあげれば変わるかもしれないという言い方をするようになり、教職員の意識も変わってきていると感じた。
- ・保幼小中の連携では、中学校区を単位として、子どもの学びを縦に見ていく取組を行っているが、その事も教職員の意識を変えることに役立っている。
- ・あるべき姿という意識が強すぎると、何か新しく変えていこうという力になっていかない。教育委員会としても、今の姿がベストだという考え方を切り替えていく必要があると感じた。
- ・学校の子どもが同じ行動をしていけば教育が行き届いている、という誤解が教職員の中にある。本来はチャイムを鳴らさなくても、子どもが自分で時間を確認して着席する。その意識を子どもが獲得するサポートをするのが教育の役割ではないか。それが難しいので一律的になり、枠をどんどん狭めていくことになる。その

結果、子ども同士の同調圧力が生まれ、いじめや不登校に繋がっていくのではないかと。

- ・学校に時計がなければ、子どもは自分で時間を確認し、自分の移動時間を考えて行動する習慣がつく。管理された状態は自主性を損なうことになる。本来、自主性を培うのが教育であると感じる。

以上の意見を踏まえ、引き続き実施予定の学校訪問の際には、各学校の課題への対応に加え、良い取組を宝塚市の新しい学校風土作りに繋げていくという視点で実施していくことで調整された。

議題4 「その他」

(「ひょうご未来の高校教育あり方検討委員会報告書説明会」について、教育委員会事務局から説明)

- ・本市の中学校の卒業生数は、平成元年と比較すると、昨年度はほぼ半減している。今後の卒業生数は、数年のうちは現在と同程度と見込んでいる。
- ・本市にある県立高校4校は、それぞれ特色ある授業やクラスを持っており、本市の中学生の進路として存続するのが望ましい。

以上の意見を踏まえ、引き続き、今後の動向を注視していくことで調整された。

以上